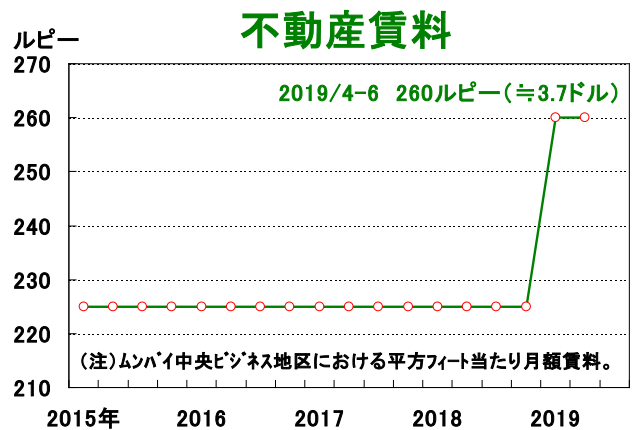
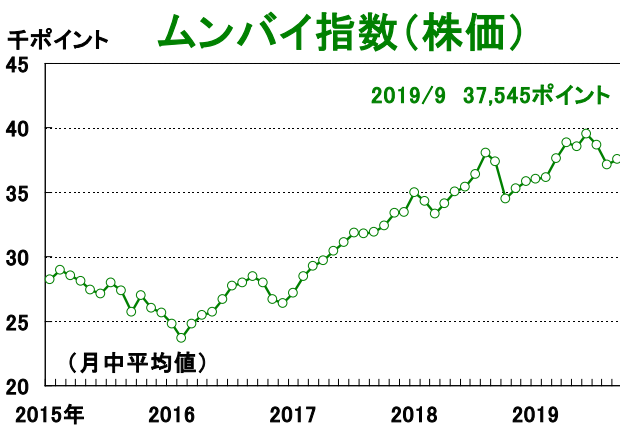
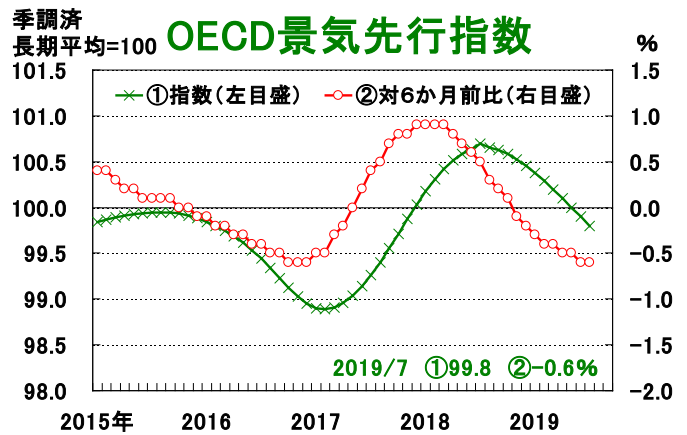
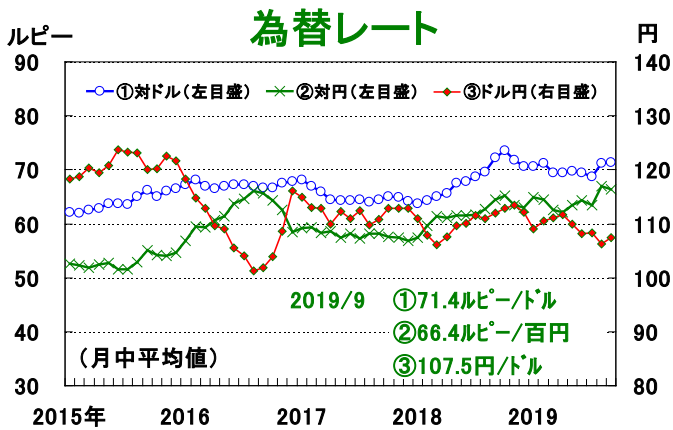
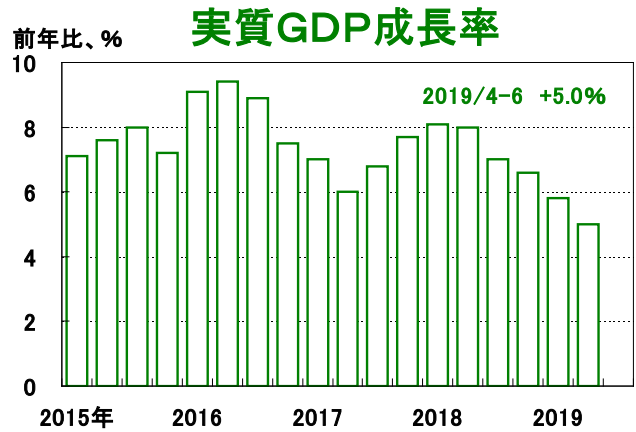
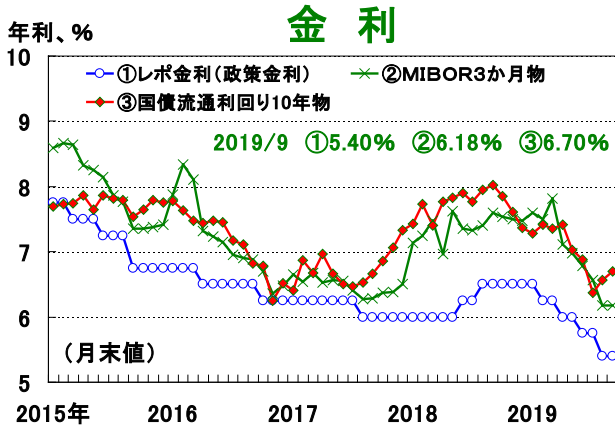


グラフで見るインド経済 2019年10月号(No. 118)

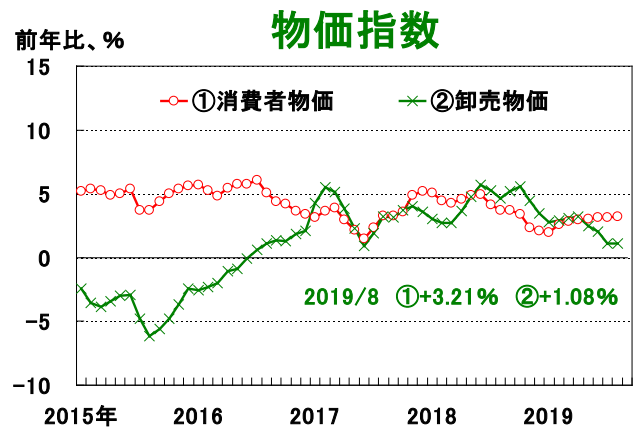
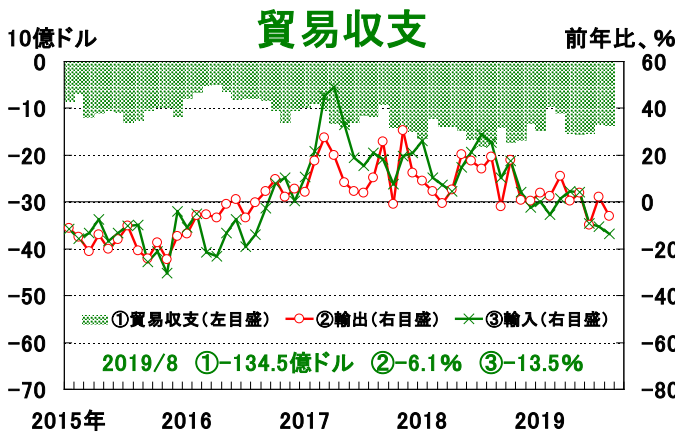
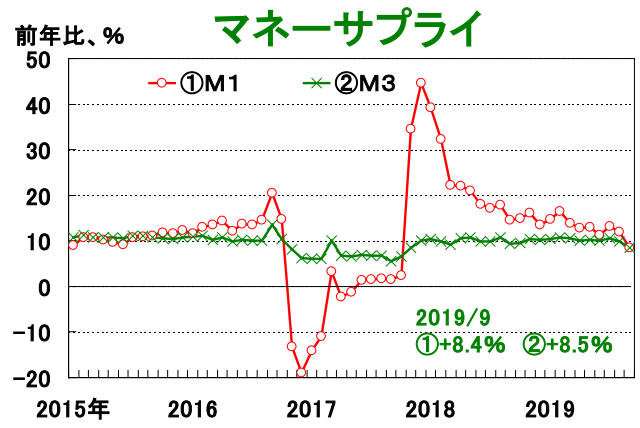
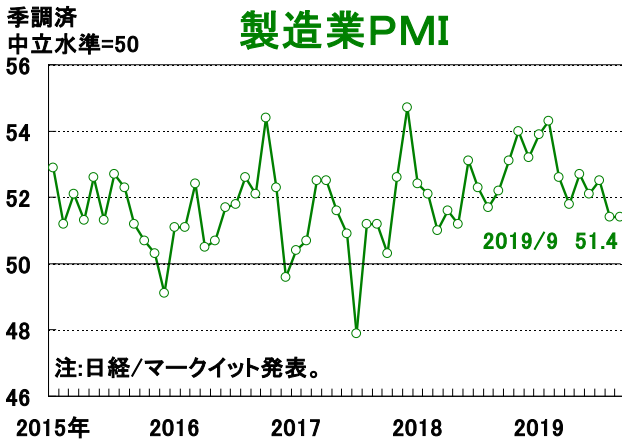
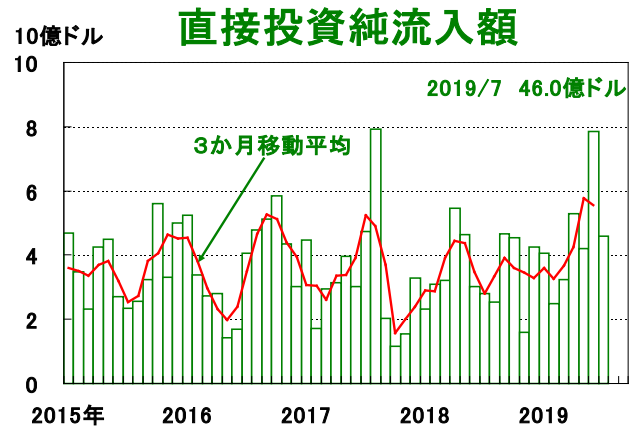
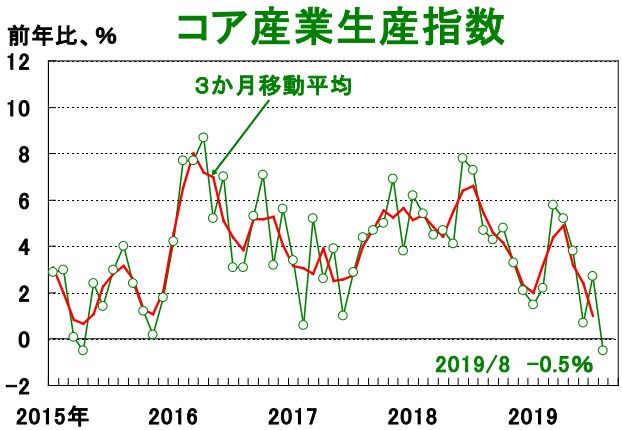
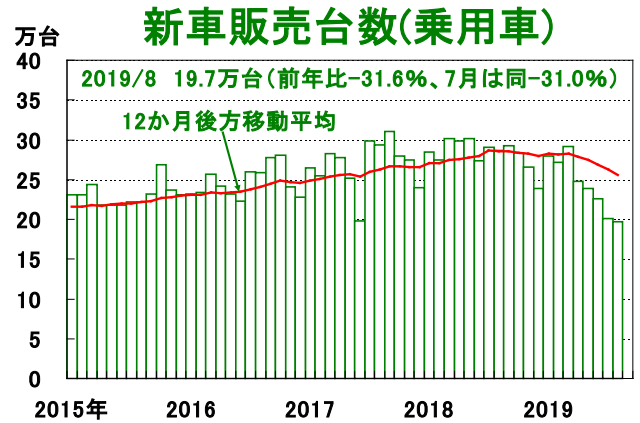
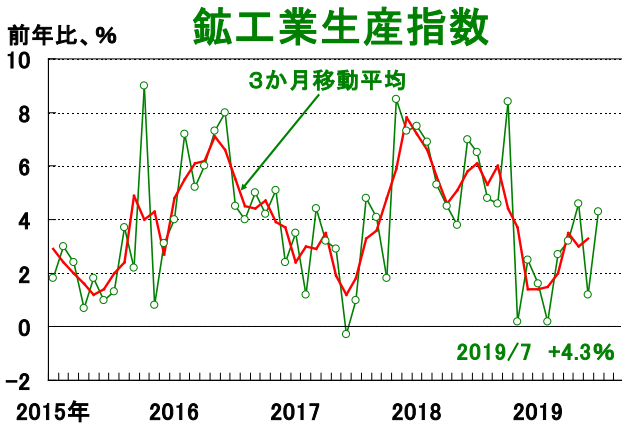
インド景気は減速基調で推移している。OECD景気先行指数は、2019年5月に長期平均線を下回り、その後も下落を続けている。内需をみると、8月の新車販売台数は前年比-31.6%(前月は同-31.0%)と、減少幅が拡大した。外需についても、8月の輸出が前年比-6.1%(前月は同+2.3%)と前年水準割れとなった。こうした中、8月のコア産業生産指数は前年比-0.5%と2015年4月以来の下落となった。もっとも、9月の製造業PMIは51.4(前月も51.4)と約2年連続で中立水準の50を上回っており、製造業の景況感は底堅く推移している。



【今月のトピック:景気でこ入れのため大型法人減税を実施へ】 インドのモディ政権は9月20日に、景気浮揚を図るため1兆4,500億ルピー(約2.2兆円)規模の法人税の減税を発表した。今回の減税により、法人実効税率はこれまでの30%から約25%へ引き下げられる。OECDによると、2018年のインドの付加税を含む法人実効税率は48.3%と調査対象の74か国中、最高の水準となっている。政府の説明によれば、減税の実行後の法人税率は、アジア諸国並みに低下するという。法人減税は、設備投資や海外からの直接投資に好影響をもたらすことが期待される。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。